

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	①離島におけるさとうきび産業の振興
			施策の小項目名	○さとうきび生産対策
主な取組	さとうきび生産総合対策事業（離島）		対応する成果指標	さとうきびの生産量（離島）
施策の方向	・ 離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの生産については、安定的な生産及び増産に向けて、担い手の育成・確保、機械化の促進、生産法人組織の育成と作業受託体制の構築、優良種苗の供給、農業共済等への加入促進、地力増進対策、干ばつ対策等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
高性能農業機械導入に対する補助により、地域の実態に即した機械化一貫作業体系の確立を推進し、さとうきびの生産振興を図る。	県,市町村,農地所有適格法人,農協,等	高性能農業機械導入補助による機械化一貫体系の推進		
		共同利用機械・施設整備地区数(離島)(累計)		
		16地区	16地区(32地区)	16地区(48地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課		【 098-866-2275 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

さとうきび生産総合対策事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

補助

67,248

109,536

令和7年度活動内容

3市町村15地区の高性能農業機械（①ハーベスタ：4地区②トラクタ等栽培管理機：11地区）導入に対して助成した。

予算事業名

さとうきび生産総合対策事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

国直轄

補助

311,346

令和8年度活動計画

3市町村3地区の高性能農業機械（①ハーベスタ：2地区②トラクタ等栽培管理機：1地区）導入に対して助成予定。※今後地区数は追加予定

活動指標名

共同利用機械・施設整備地区数
(離島) (累計)

R5年度

R6年度

R7年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

—

—

15地区

16地区

93.8%

順調

ハーベスタ・苗植付機等高性能農業機械の共同
利用にかかる計画を実施した15地区に対して導入
経費を助成した（補助率：20%）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

ハーベスタ等の高性能農業機械の導入について、目標値16地区に対して15地区の実績（達成割合93.8%）であったため「順調」と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○高齢化に対応するため、スマート農業機械の新たな導入や受益面積の再編等、採
択地区数向上に向けて市町村等と連携を強化する。
○補助事業導入への要望に対して、さとうきびにかかる地域毎の会議により、機械
化により生じた課題を協議し、補助事業導入への方向性を協議した。

・採択地区数向上に向けて沖縄県機械導入方針を策定し、市町村と県において収穫作業の
再編等、生産性の維持向上について協議できた。
・機械化により生じた課題について、沖縄県さとうきび増産プロジェクト会議や国と定期
的な協議を実施し、事業採択にかかる条件等情報共有ができた。

- 2 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	生産者の高齢化・兼業化が進んでいることから、重労働である収穫や植付作業の委託（機械利用）への要望が高くなっている。	② 連携の強化・改善	スマート農業機械の新たな導入や受益面積の再編等、採択地区数向上に向けて国等と連携を強化する。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	機械価格の高騰により補助事業導入の要望が高くなっている。	② 連携の強化・改善	さとうきびにかかる地域毎の会議において、機械価格の高騰を含めた機械導入に乗じた課題を協議し、補助事業導入への方向性を協議する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	①離島におけるさとうきび産業の振興
			施策の小項目名	○さとうきび生産対策
主な取組	さとうきび優良種苗安定確保事業（離島）		対応する成果指標	さとうきびの生産量（離島）
施策の方向	・ 離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの生産については、安定的な生産及び増産に向けて、担い手の育成・確保、機械化の促進、生産法人組織の育成と作業受託体制の構築、優良種苗の供給、農業共済等への加入促進、地力増進対策、干ばつ対策等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
さとうきびの安定生産と品質向上のため、原原種苗を元に原種ほを設置し、優良種苗を生産、供給する。	県,市町村等	さとうきび優良種苗安定供給のための原種ほ設置委託		
		原種ほ設置委託面積(離島)(累計)		
		3,115a	3,115a(6,230a)	2,995a(9,225a)
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課		【 098-866-2275 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

(単位：千円)

予算事業名 種苗対策事業費				予算事業名 種苗対策事業費			
主な財源		実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
県単等		委託	46,694	46,663	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等		委託			県単等	委託	50,258
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画			
原原種苗91万本を確保し、3,038aの原種ほを設置した。				原原種苗93万本を確保し、3,110aの原種ほを設置する。			

活動指標名	原種ほ設置委託面積（離島） （累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	3,038a	3,115a	97.5%	順調	原原種苗91万本を確保し、3,038aの原種ほを設置した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標である原種ほ設置委託面積（離島）の令和7年度の目標値3,115aに対して、実績は3,038aであったため、「順調」と判定した。無病健全な優良種苗の安定的な生産・配布により、病害虫等の被害による減収を防ぎ、さとうきびの生産安定と品質向上および新品種の普及促進が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○生産者のニーズに合わせ奨励品種の採用および改廃を進める。	・生産者のニーズとして求められている植付等の機械化や栽培管理の省力化に対し、株出栽培において安定・多収を示すRK10-1007や、多回株出栽培でも安定して多収、機械植付に適したRK10-29を奨励品種として採用し、市町村へ種苗を配布することで、新品種の普及促進によるさとうきびの生産安定、品質向上を図った。

- 5 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 （外部環境の変化）	品種については、高齢化と後継者不足による生産者の減少が進み、早期高糖、多収であることに加え、作業負担低減のため植付等の機械化、栽培管理の省力化の観点からも、生産者ニーズが変化している。	⑥ 変化に対応した取組の改善	生産者のニーズに合わせ奨励品種の採用および改廃を進める。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	①離島におけるさとうきび産業の振興
			施策の小項目名	○製糖事業者の経営の安定化・合理化
主な取組	分蜜糖振興対策（離島）		対応する成果指標	さとうきびの生産量（離島）
施策の方向	・製糖事業者の経営の安定化・合理化については、製糖設備の合理化、製糖コストの不利性緩和や含蜜糖の国内外への消費拡大、販売促進等に取り組むとともに、「働き方改革」に適應した宿舍整備や省力化設備の導入など労働環境の改善を促進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
分蜜糖製造事業者の経営の安定化および合理化を目的に、製糖設備の合理化、製糖コストの不利性緩和等に必要な支援措置を行う。	県,関係団体等	分蜜糖製造事業者への経営支援		
		分蜜糖製造事業者への支援数(離島)(内訳)		
		8工場	8工場(継続8工場)	8工場(継続8工場)
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課		【 098-866-2275 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

(単位：千円)

予算事業名	分蜜糖振興対策支援事業費		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
一括交付金 (ソフト)	補助	1,174,669	955,849

令和7年度活動内容

分蜜糖製造事業者の経営の安定化および合理化を目的に、気象災害等の影響緩和対策や製造合理化対策を実施し、8工場の適正操業が図られた。

予算事業名	分蜜糖振興対策支援事業費		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	補助	928,083	

令和8年度活動計画

分蜜糖製造事業者の経営の安定化および合理化を目的に、引き続き、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策等を実施し、8工場の適正操業を図る。

活動指標名	分蜜糖製造事業者への支援数 (離島) (内訳)		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	8工場	8工場	100.0%	順調	分蜜糖製造事業者の経営の安定化および合理化を目的に、気象災害等の影響緩和対策や製造合理化対策を実施し、8工場の安定操業が図られた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

分蜜糖製造事業者への支援について、目標値を8工場としていたところ、実績値は8工場であったため、「順調」と判定した。分蜜糖製造事業者の経営の安定化および合理化を目的に製糖設備の更新等を支援した結果、分蜜糖工場（7社8工場）の適正操業が図られ、さとうきび生産農家の経営安定と地域経済の維持・発展に寄与している。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 製糖終了後の事業の早期着手および効率的な執行に向けて、事業実施主体である（公社）沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者等と連携し定期的な執行状況の把握に努めるなど事業執行体制の強化を図る。 ○ 製糖終了後に省エネルギー化、自然環境保護対策および品質管理に資する製糖設備の整備を支援し、分蜜糖工場の適正かつ安定的な操業を図る。	・（公社）沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等との連携を図り、定期的な執行状況の把握に努めるなど事業執行体制の強化に取り組んだことにより分蜜糖工場の適正操業につながっている。 ・省エネルギー化や品質管理に資する製糖設備の整備を支援したことにより、分蜜糖工場の適正操業につながっている。

- 8 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	分蜜糖製造事業者は、原料の収穫時期に限られることから製糖開始の遅れや製糖期間中の操業停止等のトラブルを回避するため製糖終了後、速やかなメンテナンスや事業の執行などを行う必要がある。	① 執行体制の改善	事業の早期着手および効率的な執行に向けて、事業実施主体である（公社）沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し定期的な執行状況の把握に努めるなど事業執行体制の強化を図る。
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	分蜜糖製造事業者は、原料の収穫時期に限られることから製糖開始の遅れや製糖期間中の操業停止等のトラブルを回避するため製糖終了後、必要な設備更新などを行う必要がある。	⑧ その他	省エネルギー化、自然環境保護対策および品質管理に資する製糖設備の整備を支援し、分蜜糖工場の適正かつ安定的な操業を図る。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	①離島におけるさとうきび産業の振興
			施策の小項目名	○製糖事業者の経営の安定化・合理化
主な取組	含蜜糖振興対策（経営支援）		対応する成果指標	さとうきびの生産量（離島）
施策の方向	・製糖事業者の経営の安定化・合理化については、製糖設備の合理化、製糖コストの不利性緩和や含蜜糖の国内外への消費拡大、販売促進等に取り組むとともに、「働き方改革」に適応した宿舍整備や省力化設備の導入など労働環境の改善を促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
含蜜糖の生産は、本県の小規模離島で営まれているが、諸条件が不利なちいきであることから、さとうきび生産者や含蜜糖製糖事業者の経営が不安定な状況にある。その不利性を解消し、原料生産者や製造事業者の経営安定を図るため、製造コスト等に対して助成する。	県,関係団体等	含蜜糖製造事業者への経営支援		
		含蜜糖製造事業者への支援数(内訳)		
		8工場	8工場(継続8工場)	8工場(継続8工場)
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課		【 098-866-2275 】	関連URL —

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		含蜜糖振興対策事業費（含蜜糖製造合理化対策事業以外）			予算事業名		含蜜糖振興対策事業費（含蜜糖製造合理化対策事業以外）		
主な財源		実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度				
					主な財源		実施方法	当初予算額	
一括交付金 （ソフト）		補助	1, 931, 842	2, 352, 935	一括交付金 （ソフト）		補助	2, 285, 159	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画				
含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、含蜜糖製造コストの不利性緩和や気象災害等影響緩和対策などの取組を支援した。					含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、含蜜糖製造コストの不利性緩和や気象災害等影響緩和対策などの取組を支援する。				

活動指標名	含蜜糖製造事業者への支援数 （内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	8工場	8 工場	100. 0%	順調	含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、県内含蜜糖製造事業者 4 社 8 工場に対する含蜜糖製造コストの不利性緩和、気象災害等による製造コストの影響緩和、含蜜糖の安定供給に向けた取組等に対して支援した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
経営安定対策支援は、計画通りに8工場を支援し、全体の進捗としては「順調」であった。 活動の結果、含蜜糖製糖工場の適正操業が図られ、含蜜糖製造事業者及びさとうきび生産者の経営安定に寄与した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 引き続き、事業の早期着手および計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。 ○ さとうきび生産者、JA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産および品質向上に向けた取組を強化し、甘しゅ糖産糖量の安定を図る。	○ 事業実施主体及び関係団体との連携を図り、計画的な執行に取り組んだ結果、適期に製糖が開始され、製造事業者の経営安定が図られた。 ○ さとうきび生産農家、JA、製糖事業者と連携して増産対策に取り組んだ結果、一部含蜜糖生産地域を除いて増産となった。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	製糖実績に基づく製糖事業者への支援額の交付について、着手時期の遅れが製糖事業者の資金繰り悪化等に影響を及ぼす懸念があることから、本事業の早期着手及び計画的な執行を図る必要がある。	① 執行体制の改善	引き続き、事業の早期着手及び計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	含蜜糖地域のさとうきび生産量は、気象災害等の影響を受けやすいため、一部地域では低単収や品質の低下がみられる。そのため、成果目標の達成に向けては、単収向上とともに品質向上に取り組む必要がある。	⑧ その他	さとうきび生産者、JA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産及び品質向上に向けた取組を強化し、かんしゅ糖産糖量の安定を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	①離島におけるさとうきび産業の振興
			施策の小項目名	○製糖事業者の経営の安定化・合理化
主な取組	沖縄黒糖の販売力強化		対応する成果指標	さとうきびの生産量（離島）
施策の方向	・製糖事業者の経営の安定化・合理化については、製糖設備の合理化、製糖コストの不利性緩和や含蜜糖の国内外への消費拡大、販売促進等に取り組むとともに、「働き方改革」に適應した宿舍整備や省力化設備の導入など労働環境の改善を促進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
沖縄黒糖製造事業者と連携し、新規販路開拓に向けた商談会や、新商品開発を支援するなど、販売強化をはかるための取組を支援する。	県,関係団体等	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援		
		沖縄黒糖を使用した商品開発等に取り組む企業支援数(累計)		
		4社	3社(7社)	3社(10社)
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課		【 098-866-2275 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
新商品開発支援については、目標値4社のところを6社支援し、全体の進捗としては「順調」であった。活動の結果、黒糖の新商品を扱う業者が増加し、販路開拓や消費拡大に取り組むことができた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 5月10日の「黒糖の日」から販路拡大等の取組が実施できるよう、早期に事業を開始する。 ○ 観光客をターゲットにお土産需要を見込んださらなる新商品開発を支援する。	○ 沖縄黒糖を使用するユーザーや関係機関、国と連携し、「黒糖の日」を始めとする沖縄黒糖や黒糖使用商品の販売促進活動を県内外で行い、販路拡大や消費拡大に向けて取り組んだ。 ○ 新商品開発補助により、観光土産を中心とした様々なターゲットへ訴求可能な商品開発ができた。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因（改善余地の検証等）	「黒糖の日」を始めとした販売促進活動の実施や新商品開発のため、早期に着手する必要がある。補助事業は実施期間内に完成を見込む必要があるが、開発計画の策定は各社とも時間を要している。	⑦ 取組の時期・対象の改善	5月10日の「黒糖の日」から販路拡大等の取組が実施できるよう、早期に事業を開始する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	②離島における畜産業の振興
			施策の小項目名	○肉用子牛の更なる高付加価値化・ブランド化
主な取組	肉用牛群改良基地育成事業		対応する成果指標	肉用子牛の取引頭数（離島）
施策の方向	・ 県優良種雄牛の造成により肉質向上を図り、肉用子牛の更なる高付加価値化・ブランド化を推進するとともに、飼料生産基盤と畜舎等の一体的な整備による経営基盤の強化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県では19頭の黒毛和種種雄牛を繋養している。新規種雄牛の選抜に伴い、老衰または精液の需要が少ない種雄牛は廃用する等、計画的な更新を実施している。令和7年度は、年間27,449本の凍結精液が払出されて県内の繁殖雌牛に交配された。	県	種雄牛造成に係る計画交配、直接検定並びに現場後代検定の実施		
		新規種雄牛の選抜頭数(累計)		
		1頭	1頭(2頭)	1頭(3頭)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		肉用牛群改良基地育成事業			予算事業名		肉用牛群改良基地育成事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	—	58,390	85,906		県単等	—	207,794	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
種雄牛を1頭以上選抜する。広域後代検定牛を3頭選抜する。					種雄牛を1頭以上選抜する。広域後代検定牛を2頭選抜する。			

活動指標名	新規種雄牛の選抜頭数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		種雄牛の選抜は、現場後代検定を実施し、肉用牛改良協議会において2頭選抜した。広域後代検定牛を2頭選抜した。
	—	—	2頭	1頭	100.0%	順調	

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
新規種雄牛の選抜について、目標値 1 頭に対し、肉用牛改良協議会等の関係機関と連携して現場後代検定を実施することで 2 頭の種雄牛を選抜したため、「順調」と判断した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○関係機関と連携して、「沖縄県肉用牛改良の基本的な考え方」により生産状況等の現状把握と課題抽出を行い、方針作成を進める。 ○次回の第13回全国和牛能力共進会に向けて、第13回全国和牛能力共進会沖縄県協議会と連携し、出品牛の選定に向けた取組を強化推進する。 ○最新技術の活用により、種雄牛と繁殖雌牛群の更新を進め、効率的な検定牛の生産方法の構築を進める。市場性を向上させるため、購買者および生産者に対し、宣伝を強化する必要がある。	○ 肉用牛改良協議会を開催し、肉用牛改良の方向性について検討した。課題として、生産コスト増により飼養頭数が減少しているため、飼料効率等の改良についても協議している。 ○ 第13回全国和牛能力共進会の開催に向け、沖縄県協議会と協力し、上位入賞を目指して関係機関および畜産農家と連携を図った。 ○ 最新技術の活用により高能力な種雄牛の造成が可能となった。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	肉用牛改良協議会において肉用牛の改良方針等に基づき、関係機関と連携して、飼料効率や美味しさ等、新たな形質の改良を実施する必要がある。	① 執行体制の改善	関係機関と連携して、「沖縄県肉用牛改良の基本的な考え方」により引き続き生産状況等の現状把握と課題の抽出を行い、消費者および現場のニーズにあった方針作成を進める。
⑦ その他内部要因(改善余地の検証等)	種雄牛造成においては、育種価データの活用等により産肉能力評価のスピードアップと正確度の向上を図る。県内畜産農家は関係機関と連携し、優秀な繁殖雌牛の確保を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	現行の育種価データに加えて、新たに遺伝情報も活用し、産肉能力評価のスピードアップと正確度の向上を図り、高能力な種雄牛の造成および、優秀な繁殖雌牛の確保を推進する。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	市場性の向上を図るため、購買者および生産者に対し宣伝を強化する必要がある。	② 連携の強化・改善	関係機関と連携し、種雄牛パンフレットを用いた宣伝および、肉用牛関係雑誌での宣伝を行う。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	②離島における畜産業の振興
			施策の小項目名	○肉用子牛の更なる高付加価値化・ブランド化
主な取組	畜産担い手育成総合整備事業（離島）		対応する成果指標	肉用子牛の取引頭数（離島）
施策の方向	・ 県優良種雄牛の造成により肉質向上を図り、肉用子牛の更なる高付加価値化・ブランド化を推進するとともに、飼料生産基盤と畜舎等の一体的な整備による経営基盤の強化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
沖縄県酪農・肉用牛生産近代化計画や市町村畜産活性化計画等に基づき、飼料生産基盤の整備と農業用施設の整備を一体的に実施することにより、新たな畜産主産地を形成し、地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図る。	県	対象地区の増頭計画の策定、草地と牛舎等付帯施設の一体的な整備		
		草地造成面積(累計)		
		5.33ha	5.33ha(10.66ha)	10.66ha(21.32ha)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	-

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

畜産担い手育成総合整備事業（補助金事業）

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

内閣府計上

補助

384, 279

85, 213

令和7年度活動内容

石垣北部地区において、草地造成や牛舎等の建築にかかる工事を着工。また、新たに北部第三地区における実施計画を策定した。

(単位：千円)

予算事業名

畜産担い手育成総合整備事業（補助金事業）

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

内閣府計上

補助

236, 100

令和8年度活動計画

未利用地の集積等を行い、飼料基盤に立脚した経営体群を創設するため、飼料生産基盤等のハード整備を実施する。新規地区について実施計画を策定する。

活動指標名

草地造成面積（累計）

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

—

—

0ha

5. 33ha

0. 0%

大幅遅れ

石垣北部地区において、草地造成や牛舎等の建築にかかる工事を着工。また、新たに北部第三地区における実施計画を策定した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標である草地造成面積について、目標を5. 33haとしていたところ、実績は0haとなった。工事は着工しており、未完了であることが要因のため、「大幅遅れ」として判定している。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

計画変更の必要性が生じた場合は、速やかに関係機関と共有化を図り、定期的なスケジュール調整を行う。

地域調整等の遅延から工期に遅れが生じたため、速やかに関係機関と連携してスケジュールを調整した。しかし、年度内に工事を完了できず、大幅遅れとなってしまった。

- 20 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	令和7年度造成分については着工しているものの未完了であったため、造成にかかる目標値が達成できなかった。今後は関係機関と情報共有をより密にし、適切な工期管理を図る必要がある。	⑧ その他	速やかに関係機関と情報共有を行うことで、適切な工期管理に努める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	②離島における畜産業の振興
			施策の小項目名	○養豚の生産基盤強化
主な取組	アグー豚の系統維持（離島）		対応する成果指標	肉用子牛の取引頭数（離島）
施策の方向	・ 優良種豚の導入による改良増殖を促進し、生産基盤強化や経営指導等による担い手の育成・確保に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
豚熱、アフリカ豚熱等の悪性伝染病の脅威から貴重な固有種であるアグーを守るため、アグーの分散および凍結技術により保全体制の構築を図る。	県	アグー豚の系統維持及び計画交配、養豚農家への種豚の供給		
		離島におけるアグー豚指定生産農場数(内訳)		
		1箇所	1箇所(継続1箇所)	1箇所(継続1箇所)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	https://okinawa-agu.com/ □

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

沖縄アグー豚保全体制構築事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

直接実施

12, 392

14, 019

令和7年度活動内容

離島のアグーブランド豚指定生産農場を認定し、伝染病が発生した際のリスク分散を図った。

予算事業名

沖縄アグー豚保全体制構築事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

直接実施

15, 396

令和8年度活動計画

離島のアグーブランド豚指定生産農場等へ遺伝資源を分散し、伝染病が発生した際のリスク分散を図る。

活動指標名

離島におけるアグー豚指定生産
農場数（内訳）

R5年度

R6年度

実績値

—

—

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

1 箇所

1 箇所

100. 0%

進捗状況

順調

活動概要

離島のアグーブランド豚指定生産農場（1 農場）に対し、アグーブランド豚指定生産農場に認定した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

離島におけるアグー指定生産農家数について、目標値 1 箇所に対し、1 箇所の実績であったため「順調」と判断した。また、アグーブランド豚の安定供給に向けてアグーブランド豚指定生産農場の維持に取り組んでいる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

沖縄県アグーブランド豚推進協議会および生産部会を開催し、種豚および人工授精用精液の供給体制構築およびアグーの改良について協議する。

反映状況

沖縄県アグーブランド豚推進協議会および生産部会を計 4 回開催し、種豚および人工授精用精液の供給体制構築について協議した。

- 23 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑧ その他外部要因 （改善余地の検証等）	伝染病が発生した際の感染リスクの分散に引き続き取り組むため、関係団体等との連携を継続し、種豚および人工授精用精液の供給体制構築について協議を続けていく必要がある。	⑧ その他	沖縄県アグーブランド豚推進協議会および生産部会を開催し、種豚および人工授精用精液の供給体制構築およびアグーの改良について引き続き協議する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	②離島における畜産業の振興
			施策の小項目名	○特定家畜伝染病の侵入及びまん延防止
主な取組	特定家畜伝染病発生防止対策（離島）		対応する成果指標	肉用子牛の取引頭数（離島）
施策の方向	・ 特定家畜伝染病の侵入及びまん延防止のため、関係機関連携による防疫演習や防疫資材の備蓄など危機管理体制の強化及び島しょにおける家畜診療の効率化に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
特定家畜伝染病が発生した際に迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため、関係機関の防疫演習を実施する。また、速やかな防疫対応を行うため、防疫資材を備蓄する。	県	防疫演習の実施、防疫資材の備蓄による初動防疫体制の強化		
		離島における防疫資材の備蓄箇所数(内訳)		
		2箇所	2箇所(継続2箇所)	2箇所(継続2箇所)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

(単位：千円)

予算事業名 家畜伝染病予防事業				予算事業名 家畜衛生技術指導事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	
各省計上	直接実施	133, 651	149, 955	各省計上	直接実施	249, 078
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
計画通り、離島家保2箇所に初動防疫資材を備蓄した。				2箇所に備蓄した備蓄資材の管理及び更新を行う。		

活動指標名	離島における防疫資材の備蓄箇所数 (内訳)		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	2 箇所	2 箇所	100. 0%	順調	特定家畜伝染病の発生に備え、備蓄資材在庫状況調査を実施し、備蓄資材保管体制を整備した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

離島における防疫資材の備蓄箇所数について、目標値 2 箇所に対し、宮古地域および八重山地域の 2 箇所において不足する資材や資材の使用期限等を確認し、更新した実績があったため「順調」と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
・農林水産省等からの海外や国内での家畜伝染病発生情報を関係機関や生産者へ情報共有し、必要に応じて農家説明会などを実施する。 ・有事の際に迅速な対応を行うため、防疫演習を継続して実施し、初動防疫対応に備える。	台湾でアフリカ豚熱が発生した際に、緊急で生産者に向けた会議を開催し、発生状況等の情報共有や飼養衛生管理の遵守について再度周知した。 また、県内において防疫演習を 4 回実施したが、関係市町村や関係機関の招集だけではなく、防疫協定団体を交えての防疫演習を行うことで、県内における防疫体制整備の強化を図った。

- 26 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	家畜伝染病は世界的な流行が変化するため、随時情報収集を行い、発生に備える必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	農林水産省のHPから海外や国内の家畜伝染病発生状況を随時確認し、関係機関や生産者へ情報共有する。また、本県への侵入リスクが高まった場合は農家説明会等を実施する。
⑥ 他地域等の動向(外部環境の変化)	本県に近接するアジア諸国では、口蹄疫やアフリカ豚熱、高病原性鳥インフルエンザなどが断続的に発生している。県内への人およびモノの流入も増加していることから、侵入リスクは依然として高い状況にある。	② 連携の強化・改善	有事の際は迅速な対応が求められるため、防疫演習を継続して実施し、初動防疫対応に備える必要がある。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	③離島農林水産物の生産振興とブランド化の推進
			施策の小項目名	○拠点産地の形成
主な取組	園芸作物ブランド産地の育成		対応する成果指標	離島市町村の農業産出額（推計）
施策の方向	・各離島の特色を生かした園芸作物のブランド化に向けては、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、定時・定量・定品質の出荷が可能となる拠点産地の形成に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
園芸作物のブランド産地を育成し、生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、技術支援等の取組を行うことにより、自立した産地形成に向けた支援を行う。	県,市町村,農協等	技術支援、生産条件の整備に係る実証ほ設置等		
		事業実施地区数(離島)(累計)		
		5地区	5地区(10地区)	5地区(15地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課	【 098-866-2266 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況（Do）					
(1) 取組の進捗状況					
(単位：千円)					
予算事業名	園芸拠点産地の生産力強化事業				
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		
県単等	直接実施	9, 896	8, 424		
令和7年度活動内容					
産地の育成を図るため、技術支援を2地区で実施した。					
予算事業名	うちなー野菜生産力強化事業				
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		
県単等	直接実施	8, 017	9, 116		
令和7年度活動内容					
産地の育成を図るため、技術支援を2地区で実施した。					

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標としている離島での技術支援について、5地区を目標としていたところ、4地区での実施となったことから、「概ね順調」と判定した。目標未達の要因としては、宮古島市及び石垣市以外の離島での実施がなかったことが挙げられる。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○計画的な生産、出荷体制を強化に向けた産地育成を支援する。その連携体制を強化するため、事業効果や普及に向けた課題等について会議等を活用し共有する。	○沖縄県青果物ブランド確立推進協議会、野菜ワーキングチーム会議、野菜技術連絡会議等を活用し、県機関や関係団体等との連携強化を図った。それにより、野菜の生産拡大に向けた意見が得られたことにより、野菜産地への技術支援や実証展示ほの取組に反映することができ、関係機関で一体となって課題解決に取り組む環境作りができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	課題解決に向け取り組む環境はできているが、県内各地の状況を随時把握することは容易でないため、関係機関から広く情報を収集し課題の共有に努める必要がある。	② 連携の強化・改善	関係機関の連携を強化するため、会議等の機会を活用する。そのため、各地区の参加者へ情報提供を依頼し、課題等の共有を図る。また、その解決に向け意見交換を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	③離島農林水産物の生産振興とブランド化の推進
			施策の小項目名	○拠点産地の形成
主な取組	沖縄型耐候性園芸施設の導入推進（離島）		対応する成果指標	離島市町村の農業産出額（推計）
施策の方向	・各離島の特色を生かした園芸作物のブランド化に向けては、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、定時・定量・定品質の出荷が可能となる拠点産地の形成に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
沖縄県園芸戦略品目の安定生産に向け、台風等自然災害の被害軽減を図る沖縄型耐候性園芸施設導入する。(離島) (農林水産部)	県,市町村,農協等	沖縄型耐候性園芸施設の整備		
		事業実施地区数(離島)(累計)		
		1地区	1地区(2地区)	1地区(3地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課	【 098-866-2266 】	関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

沖縄型耐候性園芸施設整備事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

補助

446,080

420,930

令和7年度活動内容

沖縄型耐候性園芸施設（平張施設）1地区の整備を支援した。

予算事業名

沖縄型耐候性園芸施設整備事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

補助

443,911

令和8年度活動計画

沖縄型耐候性園芸施設（強化型パイプハウス、平張施設）1地区の整備を支援する。

活動指標名

事業実施地区数（離島）（累計）

R5年度

R6年度

実績値

—

—

R7年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

進捗状況

順調

活動概要

定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設（平張施設）を整備した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標としている沖縄型耐候性園芸施設の整備について、目標1地区に対し、1地区での計画協議完了及び事業完了となったため「順調」と判定した。前年度の事業説明会や追加要望調査等の取組により、現地のニーズを拾うことができたためと考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○ 引き続き、現場のニーズに対応できるよう、沖縄型耐候性園芸施設の導入について周知・普及を図る。
○ 短期間での資材価格の高騰による計画協議および承認の遅れを防ぐため、事業実施主体との更なる連携強化を行い、期日までの速やかな計画書策定支援に努める。

○ 沖縄型耐候性園芸施設導入について、関係機関と連携し支援した結果、市町村（産地協議会）や出荷団体等から多くの施設導入の要望があった。
○ 事業計画協議の早期完了に向け、各種課題に関して、関係機関との連携を強化した結果、目標である1地区で現年事業完了することができた。

- 32 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	沖縄型耐候性園芸施設の導入について、現場のニーズに対して、しっかり周知・普及がなされたことで、多くの要望を把握できた。	① 執行体制の改善	引き続き、現場のニーズに対応できるよう、沖縄型耐候性園芸施設の導入について周知・普及を図る。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	当該年度においては問題とならなかったが、昨今の急激な資材価格の高騰による、見積書の再取得や費用対効果の再算定等のため、計画協議および承認に遅れが生じる可能性がある。	② 連携の強化・改善	短期間での資材価格の高騰による計画協議および承認の遅れを防ぐため、事業実施主体との更なる連携強化を行い、期日までの速やかな計画書策定支援に努める。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	③離島農林水産物の生産振興とブランド化の推進
			施策の小項目名	○離島地域における流通対策の強化
主な取組	北部・離島市町村が定める地域特産物の県内外への出荷促進		対応する成果指標	離島市町村の農業産出額（推計）
施策の方向	・農林水産物の流通対策の強化については、流通施設の整備、輸送コストの低減など離島地域が抱えている農林水産物の流通条件の不利性解消に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
北部・離島地域における均衡ある持続可能な農林水産業の振興に寄与するため、県外及び離島から本島への出荷にかかる輸送費の一部に対する補助を行う。	県,市町村	地域特産物(農林水産物及び一次加工品)の県内外向け出荷コストにかかる輸送費相当分を補助		
		県外出荷目標量における北部離島地域からの出荷量(累計)		
		13,100トン	13,150トン(26,250トン)	—
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【 098-866-2255 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		おきなわ農林水産物県外出荷促進事業		予算事業名		おきなわ農林水産物県外出荷促進事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
内閣府計上	補助	0	1,607,326	内閣府計上	補助	2,603,519	
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画			
北部・離島地域における地域特産物の域外出荷に係る輸送費の一部を補助した。				北部・離島地域における地域特産物の域外出荷に係る輸送費の一部を補助する。			

活動指標名	県外出荷目標量における北部離島地域からの出荷量（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要 13市町村に対し、北部・離島地域における地域特産物の域外出荷に係る輸送費の一部を補助した。
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	6,793トン	13,100トン	51.9%		
						大幅遅れ	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標である北部離島地域からの出荷量（補助重量）は目標13,100トンに対し実績6,793トン（51.9%）であったため、「大幅遅れ」と判定した。その要因として、船舶輸送の比率が高く輸送費低減が図れる品目において、補助申請が減少したことが考えられる。達成率には反映されないが、自立的な輸送体制への転換が進んだ本事業の成果と考える。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度 of 取組改善案	反映状況
○ 引き続き北部・離島市町村との意見交換を行い、必要な改善を進めていく。	○ 本事業の円滑な執行に向けて、令和4年度から北部・離島市町村と定期的な会議を行っている。また、市町村担当者を対象とした事業説明会を開催し、事業内容の変更点や注意点の説明や意見交換を行った。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑧ その他外部要因（改善余地の検証等）	市町村から、提出書類の簡素化等について運用改善の要望がある。	② 連携の強化・改善	提出書類について、内容が重複している資料の省略や、簡略化に努める。また、北部・離島市町村へ訪問し、事業担当課と定期的な意見交換を行い、引き続き必要な改善に努めていく。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	③離島農林水産物の生産振興とブランド化の推進
			施策の小項目名	○離島地域における流通対策の強化
主な取組	持続可能な物流ネットワークの構築に向けた総合的な取組みの推進		対応する成果指標	離島市町村の農業産出額（推計）
施策の方向	・農林水産物の流通対策の強化については、流通施設の整備、輸送コストの低減など離島地域が抱えている農林水産物の流通条件の不利性解消に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県産農林水産物の輸送コストの低減及び総合的な物流の合理化に向け、持続可能な県外出荷等の物流ネットワーク構築に向けた取組に対する支援を行う。	県	持続可能な県外出荷等の物流ネットワークの構築に向けた総合的な対策の実施		
		支援件数(累計)		
		5件	5件(10件)	5件(15件)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

おきなわ農林水産物県外出荷促進事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

内閣府計上

—

0

1, 607, 326

令和7年度活動内容

持続可能な県外出荷等の物流ネットワーク構築に向けた実証等に対して補助を実施した。

予算事業名

おきなわ農林水産物県外出荷促進事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

内閣府計上

補助

2, 603, 519

令和8年度活動計画

持続可能な県外出荷等の物流ネットワーク構築に向けた実証等に対して補助を実施する。

活動指標名

支援件数（累計）

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

—

—

9件

5 件

100. 0%

順調

持続可能な県外出荷等の物流ネットワーク構築に向けた実証等に対して補助を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標である持続可能な県外出荷等の物流ネットワーク構築に向けた支援について、令和7年度は、目標値5件に対し9件の実績であったことから、進捗状況は「順調」と判定した。県産農林水産物の輸送コスト低減および総合的な物流の合理化に向けた実証等を進め、物流ネットワークの構築に貢献した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

○ 輸送費補助を活用せずとも県外出荷が定着するような「自走化」に向けた環境条件を確保するため、持続可能な物流ネットワークの構築に向けた自立的な取組みを支援する。

反映状況

○ 令和7年度から後継事業として、自立的で持続可能な県外出荷等の物流ネットワーク構築に向けた流通環境を確保するため、流通の合理化等に資する実効性や有用性の実証等に対して支援を実施した。

- 38 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	本事業の補助を受けている補助事業者については、補助事業終了後も、構築された物流ネットワークが持続的に機能するよう、自立的な事業運営を可能とするための支援を実施する必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	本事業による実証等の自立・持続化を促進するため、補助事業者との間で事業進捗にかかる情報共有および意見交換を行い、実証等が効果的に推進されるよう支援する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	③離島農林水産物の生産振興とブランド化の推進
			施策の小項目名	○域内経済循環の拡大
主な取組	6次産業化の支援		対応する成果指標	離島市町村の農業産出額（推計）
施策の方向	・域内経済循環の拡大に向けて、農林漁業者自らが生産・加工・販売を行う6次産業化や農商工連携等による付加価値の高い農林水産物の生産及び農林水産加工品の戦略的な生産・販売・ブランド化を図り、農業者や畜産業者、漁業者の安定的な生産出荷と経営安定に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県産農林水産物を活用した商品開発及び販路拡大の取組みを促進するため、人材育成研修会を実施するとともに、商品開発や販路拡大に向けた各種支援を実施する。	県	商品開発に関する人材育成		
		商品開発支援事業者数(内訳)		
		5事業者	5事業者(新規2事業者、継続3事業者、累計7事業者)	5事業者(新規2事業者、継続3事業者、累計9事業者)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

県産農林水産物活用連携支援事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

委託

24, 333

25, 261

令和7年度活動内容

県産農林水産物を活用した商品改良及び販路拡大に取り組む事業者を対象に、商品開発等のノウハウを学ぶ研修会や専門家による個別指導を実施した。

予算事業名

県産農林水産物活用連携支援事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

委託

36, 412

令和8年度活動計画

県産農林水産物を活用した商品改良及び販路拡大に取り組む事業者を対象に、商品開発等のノウハウを学ぶ研修会や専門家による個別指導を実施する。

活動指標名

商品開発支援事業者数（内訳）

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

—

—

10事業者

5 事業者

100. 0%

順調

商品開発や販路拡大に取り組む10事業者を対象に、商品開発や販路拡大のノウハウを習得するための研修会を1回開催し、さらに専門家による個別指導を事業者ごとに各4回程度実施した。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標としている商品開発支援事業者数について、令和7年度の目標値5事業者に対し、実績は10事業者であり、達成率は100%以上となったため、「順調」と判定した。地域農林水産物を活用した商品開発に取り組む農林漁業者等を対象に商品開発や販路開拓等を学ぶ集合研修や専門家による個別指導を実施することで商品のブラッシュアップや新規販路の開拓を図り、生産物の付加価値向上及び経営改善に寄与した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 次年度においては、商品改良支援の一連のスケジュールのうち、ラベルの印刷に至る前の段階で、食品表示に係る専門家の指導を受けられるよう留意して支援を行う。	商品改良コースの8事業者13商品について食品表示に関する個別指導及び専門家による確認（添削）を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	食品表示法を個人事業者単独で理解することが困難なため、食品表示の専門家によるラベルの確認や指導を受ける過程を研修指導に組み込む必要がある。	⑧ その他	商品開発・販路開拓にかかる研修指導の他、食品表示の専門家によるラベルの確認や指導を必須項目として研修指導に組み込む。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	③離島農林水産物の生産振興とブランド化の推進
			施策の小項目名	○域内経済循環の拡大
主な取組	グリーン・ツーリズムの推進		対応する成果指標	離島市町村の農業産出額（推計）
施策の方向	・域内経済循環の拡大に向けて、農林漁業者自らが生産・加工・販売を行う6次産業化や農商工連携等による付加価値の高い農林水産物の生産及び農林水産加工品の戦略的な生産・販売・ブランド化を図り、農業者や畜産業者、漁業者の安定的な生産出荷と経営安定に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
農林漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。	県	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の育成支援		
		グリーン・ツーリズムインストラクター養成数(累計)		
		20人	20人(40人)	20人(60人)
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課		【 098-866-2263 】	関連URL —

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	グリーン・ツーリズム体制強化促進事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
県単等	委託	12,136	12,695	

令和7年度活動内容

グリーン・ツーリズム活動団体の連携強化と資質向上研修会、インストラクター講習会、周知を図る講演会の開催、県内外のプロモーションを実施した。

(単位：千円)

予算事業名	グリーン・ツーリズム受入体制強化促進事業		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	12,913	

令和8年度活動計画

グリーン・ツーリズム活動団体の連携強化と資質向上研修会、インストラクター講習会、周知を図る講演会の開催、県内外のプロモーションを実施する。

活動指標名	グリーン・ツーリズムインストラクター養成数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	20人	20人	100.0%	順調	農山漁村と都市の交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の育成・支援等を行った。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標であるグリーン・ツーリズムインストラクターの要請について、目標値は20人としていたところ、実績は20人であったことから「順調」と判定した。その要因として、会員や関係団体に周知のほか、地域おこし協力隊にも周知したことが挙げられる。参加者20人に対しては講習会を実施し、体験交流プログラム作成に必要な知識と技術を習得する人材として育成できた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○インストラクター講習会を継続し、指導者を育成するとともに、修了生のフォローアップ研修に取り組む。 ○関係団体と連携を図る講演会等を行い、グリーン・ツーリズムの横展開を推進する。また、横展開を推進するためSNSを活用した情報発信や、情報共有の在り方を検討する。	○インストラクター講習会を継続し、20名の指導者を育成できた。また、修了生のフォローアップ研修に取り組んだ。 ○グリーン・ツーリズムの後援会を開催し、42名の参加があった。県内外の優良事例等の取組内容を紹介し、現状や展望、観光産業との連携等が図られ、グリーン・ツーリズムの横展開を推進できた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	本県におけるグリーン・ツーリズムの質的向上を図るため、実践者の育成と資質向上に継続的に取り組む必要がある。	⑧ その他	インストラクター講習会を継続し、指導者を育成するとともに、修了生のフォローアップ研修に取り組む。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	グリーン・ツーリズム実践団体とインストラクターとの情報共有や、市町村をはじめとする行政、民間企業、観光団体等と協力・連携する必要がある。	② 連携の強化・改善	関係団体と連携を図る講演会等を行い、グリーン・ツーリズムの横展開を推進する。また、横展開を推進するためSNSを活用した情報発信や、情報共有の在り方を検討する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	④離島における水産業の振興
			施策の小項目名	○漁場環境の適切な保全・管理と漁業者の安全操業体制の確保
主な取組	水産資源と漁場環境の適切な保全と管理（離島）		対応する成果指標	漁業生産量（離島推計）
施策の方向	・水産資源とそれを育む漁場環境の適切な保全と管理を行い、水産資源の持続的な有効利用を図る資源管理型漁業を積極的に推進するとともに、広域な周辺水域の漁業秩序の維持を図り、漁業者の安全操業体制の確保に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
サンゴ礁域に設定した海洋保護区について、その効果調査、持続的運営体制の構築、新規保護区の検討を実施し、水産資源の持続的な利用を図る。	県、漁業者	サンゴ礁域等に設定した海洋保護区に係る効果調査の実施及び持続的な運営体制の構築		
		維持を図る保護区数（離島）（内訳）		
		11海域	11海域（継続11海域）	11海域（継続11海域）
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		資源管理体制推進事業			予算事業名		資源管理体制推進事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	3,059	4,483		県単等	直接実施	5,116	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
保護区継続に資するため、資源評価に必要な調査の継続と、資源管理協定の効果検証による資源管理体制の適正化を図った。					保護区継続に資するため、資源評価に必要な調査の継続と、資源管理協定の効果検証による資源管理体制の適正化を図る。			

活動指標名	維持を図る保護区数（離島） （内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		沖縄海区漁業調整委員会指示による保護区（八重山6海域、マチ類5海域）の取組を継続した。
	—	—	11海域	11海域	100.0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
保護区数について、目標値11海域に対し実績は11地域であり、進捗状況は「順調」であった。 県内各地におけるポスターの掲示や県ホームページでの情報発信などにより、資源管理の取組について広く周知できており、保護区継続の一助となっていることが見込まれる。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 試験研究機関と連携を図りつつ、資源管理策の効果を検証し、必要に応じて管理策の改善に取り組む。 ○ 水産海洋技術センターの漁獲物データ等を用いた資源評価結果を踏まえた管理方針の改正を検討する。	○ 資源管理に取組む漁業者などを対象に、管理の必要性や効果に関する情報交換の機会を設けるなど、資源管理体制の高度化に向けた検討を進めている。 ○ 水産海洋技術センターと連携しつつ、資源評価に必要な情報の収集を進めており、科学的な資源評価に基づき資源管理の方針を検討している。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	一部の保護区について、取組内容の変更や撤廃を求める声が挙がっている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	関係者の要望などを聴取するとともに、保護区の効果や変更に伴う影響に関する情報をもとに今後の管理体制を検討する。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	科学的な情報に基づいた資源評価結果を踏まえつつ、よりよい資源管理の方向性を示す必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	試験研究機関と連携し、科学的な資源評価に基づいた資源管理の方針を作成する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	④離島における水産業の振興
			施策の小項目名	○漁場環境の適切な保全・管理と漁業者の安全操業体制の確保
主な取組	漁業者の安全操業確保（離島）		対応する成果指標	漁業生産量（離島推計）
施策の方向	・水産資源とそれを育む漁場環境の適切な保全と管理を行い、水産資源の持続的な有効利用を図る資源管理型漁業を積極的に推進するとともに、広域な周辺水域の漁業秩序の維持を図り、漁業者の安全操業体制の確保に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
海上における安全性を高めるとともに効率的な操業を図るため、無線機設置に係る経費を補助する。これにより、遠方での操業時でも通信ができる体制を構築し、漁業者の人命・財産の保全および航海の安全を確立し、漁業振興の発展を図る。	県,漁協	漁業指導監督用無線通信業務の委託及び長距離無線機設置に係る経費の補助等		
		無線機設置要望調査件数(離島)(累計)		
		15件	—	—
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課		【 098-866-2300 】	関連URL —

様式1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

漁業者の安全操業確保（離島）

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
（ソフト）

補助

17,475

13,038

令和7年度活動内容

海上における漁業者の人命、財産の保全および航海安全と漁業振興の発展を図るため、無線機設置に係る経費を補助した。

予算事業名

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

—

—

令和8年度活動計画

活動指標名

無線機設置要望調査件数（離島）（累計）

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

—

—

13件

15件

86.7%

概ね順調

漁業者の安全操業の確保を目的として、遭難時の迅速な通報体制の整備のため、広域通信が可能な無線機の設置に対する補助を行った。（離島）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標15台に対し、県内離島の漁船に13台の無線機設置を補助したことから、目標値は達成できなかったものの、「概ね進捗」と判定した。これまで陸上無線局との連絡が難しかった漁船において、沖合での操業中の動静・安否確認が容易となり、緊急時の連絡手段が確保されたことから、安全操業の確保に貢献した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

引き続き、無線機の設置要望調査を周知・徹底する。各漁業毎の要望内容を早急に取りまとめる。事業完遂のために、委託先の沖縄県漁業無線協会との調整を適宜行う。

事業の周知徹底により、県内各漁協に対して行った要望調査では104台の要望があった。委託先の沖縄県漁業無線協会との打ち合わせにおいて、同協会が実施した現地視察や各漁協へ確認した漁獲実績をもとに補助対象の調整、選定を行い、必要とされる漁船に無線機の補助を期限内に行い事業を完了できた。

- 50 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	平成24年度から現在までの無線の整備率は74%（全県）と、必要とする漁船に無線機が整備されており、安全操業体制は一定程度確保されたと見られる。	⑧ その他	令和7年度で事業終了。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	④離島における水産業の振興
			施策の小項目名	○漁業者の安定的な生産出荷と経営安定
主な取組	水産環境整備事業（離島）		対応する成果指標	漁業生産量（離島推計）
施策の方向	・ 輸送コストの低減、水産加工品を含む戦略的な販路拡大など、漁業者の安定的な生産出荷と経営安定に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
マグロやカツオ等の回遊魚を必要十分量かつ効率的に漁獲し、漁家経営の安定と市場への安定供給を図るために、浮魚礁を計画的に更新整備する。	県,市町村	回遊魚を効率的に漁獲するための浮魚礁の更新整備		
		整備箇所数(離島)(累計)		
		4箇所	3箇所(7箇所)	2箇所(9箇所)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【 098-866-2305 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

水産環境整備事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

内閣府計上

補助

384, 070

915, 975

令和7年度活動内容

浮魚礁 5 ヲ所の更新整備を行った。

予算事業名

水産環境整備事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

内閣府計上

補助

444, 300

令和8年度活動計画

浮魚礁 2 ヲ所の更新整備を行う。

活動指標名

整備箇所数 (離島) (累計)

R5年度

R6年度

実績値

—

—

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

5箇所

4 箇所

100. 0%

進捗状況

順調

活動概要

浮魚礁 5 ヲ所の更新整備した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

浮魚礁の更新整備について、目標値 4 ヲ所に対し実績として 5 ヲ所を更新整備したため、「順調」と判定した。浮魚礁 5 ヲ所を更新整備したことで、回遊魚の効率的な漁獲が推進された。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

○ 県外ごく一部の漁業関係者から反対があったことから、会議等で丁寧な説明を続けた結果、事業実施前には合意を得ることができた。
○ 多くの漁業者が事業の実施を望んでいる一方、整備に対する意見もでてきたことから、年 1 回開催されるブロック協議会等で、引き続き丁寧に説明する。

反映状況

事業計画について、令和 3 年度中に県内外の漁業者に対し取組を周知し、同意を得た。また令和 7 年度含めて毎年、県内は各地区ブロック協議会、県外は関係者会議で、実施状況と今後の予定について説明し、理解を得ている。
対象箇所における事業計画については、令和 3 年度に策定し、同年度に対象者の同意を得ている。令和 7 年度は県内での各地区ブロック協議会や県外での関係者会議において実施状況と今度の予定を説明する等、事業の円滑な実施に向けて取り組んだ。

- 53 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	1 地区を5年間かけて整備し、その後耐用年数10年経過で更新するため、工区の追加（浮魚礁の新設）や更新がある場合、県外漁業者を中心とする関係者との同意に不確実性がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	令和9年度から始まる新規地区に関して、会合の場を活用し県外漁業関係者等に丁寧な説明を実施する。新設ではなく魚礁数が増えないこと、県外大型漁船による操業ルール違反状況、等を想定。
⑤ 県民ニーズの変化（外部環境の変化）	1 地区5年間での整備、その後耐用年数10年経過による更新に加え、今回は物価高騰も生じているため、新規地区の内容について県内関係者との調整が必要である。	⑦ 取組の時期・対象の改善	令和9年度から始まる新規地区に関して、年1回開催されるブロック会議等を活用し、事業費や効果について丁寧な説明をするほか、設置位置等について市町村や水産庁との調整を進める。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	④離島における水産業の振興
			施策の小項目名	○漁業者の安定的な生産出荷と経営安定
主な取組	水産関係施設整備事業		対応する成果指標	漁業生産量（離島推計）
施策の方向	・ 輸送コストの低減、水産加工品を含む戦略的な販路拡大など、漁業者の安定的な生産出荷と経営安定に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
本県における水産物の安定供給および水産業の健全な発展に資する基盤整備のため、生産基盤施設、水産業近代化施設、漁村生活環境の改善施設等の整備や、漁業者の組織的な活動の促進等、本県水産業の構造改善に必要な事業を支援する。	県,市町村,漁協等	水産資源増養殖施設等、本県水産業の構造改善に必要な事業支援		
		離島における共同利用整備要望調査及び計画調整回数（累計）		
		3回	3回（6回）	3回（9回）
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
離島における共同利用整備要望調査及び計画調整回数について、目標値を3回としていたのに対し、申請者に対し適宜ヒアリングを実施の上、計画内容に関する根拠精査などの調整を3回実施したことから「順調」と判定した。また、久米島地区については、国との調整の結果、事業計画の内諾を得ることができた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 事業計画のヒアリングを前倒しする等により、調整期間を確保する。 ○ 普及指導員による担当漁協への指導を強化し、浜の活力再生プランの策定を希望する漁協に対し確認を行い、県・市町村・漁協の3者間で連携を図ることで、未策定地区への指導を強化する。	○ヒアリング日程について、通常5月を3月に前倒してすることで調整期間が確保された。 ○要望地区を担当する普及指導員に対し要望地区の情報共有及び浜の活力再生プラン策定への協力依頼を行うとともに、ハード事業2回、ソフト事業1回の要望確認を行い、計画内容について県・市町村・漁協の3者間での情報共有を図った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	漁協や市町村においては、毎年度実施する事業でないため、事業に不慣れな地区において、前倒ししてもなお整備計画策定に時間を要し、要望年度に実施できない地区がある。	② 連携の強化・改善	整備計画を次年度要望のみでなく、その先複数年の調査を行うことで、事前調整・準備を行い、要望年度での実施へ向けた体制整備を行う。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	工事請負業者の人員不足や資材高騰、納期遅延等の影響により年度内での事業完了が難しくなっている。	① 執行体制の改善	迅速な交付事務や市町村等との連携を図ることで事業期間の確保に努めるとともに、計画時に複数年に事業を分ける等を検討する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	⑤亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
			施策の小項目名	○各種生産基盤の整備及び長寿命化
主な取組	農業用水源・畑地かんがい施設の整備（離島）		対応する成果指標	かんがい施設整備率（離島）
施策の方向	・新たな農業用水源の開発、かんがい施設等の整備、防風・防潮林の整備 ・保全、ほ場の区画整理等を計画的に推進するほか、既存施設の機能診断に基づく長寿命化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
国営かんがい排水事業にてダムや頭首工等の基幹施設が整備されており、農業用水を受益地に届けるための末端かんがい施設を整備している。また、国営事業の要件に満たない受益地の農業用水を確保するため、貯水池等の水源を整備している。 (農林水産部)	国,県,市町村	農業用水源及びかんがい施設等の整備		
		かんがい施設整備量(離島)(累計)		
		175ha	175ha(350ha)	175ha(525ha)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課	【 098-866-2285 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	水利施設整備事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
内閣府計上	直接実施	2, 926, 975	2, 966, 194	
令和7年度活動内容				
伊江東部地区（伊江村）ほか24地区にてかんがい施設を整備する。				
予算事業名	農業基盤整備促進事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
内閣府計上	補助	1, 786, 443	1, 671, 607	
令和7年度活動内容				
大牧南地区（宮古島市）ほか19地区にてかんがい施設を整備した。				

(単位：千円)

予算事業名	水利施設整備事業		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
内閣府計上	直接実施	2, 365, 258	
令和8年度活動計画			
伊江東部地区（伊江村）ほか23地区にてかんがい施設を整備する。			
予算事業名	農業基盤整備促進事業		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
内閣府計上	補助	2, 487, 994	
令和8年度活動計画			
大牧南地区（宮古島市）ほか23地区にてかんがい施設を整備する。			

活動指標名	かんがい施設整備量（離島） （累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	37. 7ha	175ha	21. 5%	大幅遅れ	水利施設整備事業において、伊江東部地区ほか24地区のかんがい施設整備を実施した。 農業基盤整備促進事業において、大牧南地区ほか19地区のかんがい施設整備を実施した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標としているかんがい施設整備量について、175haの目標であったところ、37.7haにとどまったため、「大幅遅れ」の判定としている。その要因としては、ファームポンドや貯水池側壁等のかんがい施設関連工事が多くなったことで、成果目標となる末端かんがい施設の整備に予算を割けなかったことが考えられる。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 工事実施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成し、対応者を明確にすることで早期解決を図る。 ○ 債務負担の活用により適正工期を確保し、繰越率の縮減、かんがい施設の早期整備に取り組む。	○ 工事実施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成し、対応者を明確にすることで早期解決を図られた。 ○ 債務負担行為の活用により適正工期を確保し、繰越率の縮減、かんがい施設の早期整備が図られた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	工事の早期発注にあたり、工事着手前までに必要な手続き・対応が講じられるよう、具体的なスケジュール管理する必要がある。	② 連携の強化・改善	工事実施地区の用地取得や保安林解除申請等について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成し、対応者を明確にすることで工事発注にかかる課題の早期解決を図る。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	資材の納期長期化や技術者不足により不調となる工事が複数発生し、かんがい施設整備に遅れが生じている。	① 執行体制の改善	債務負担行為の活用により工事発注時期の平準化・適正工期を確保し、受注者が応札しやすい環境とすることで繰越率の縮減、かんがい施設の早期整備に取り組む。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	⑤亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
			施策の小項目名	○各種生産基盤の整備及び長寿命化
主な取組	農地の整形・大区画化（離島）		対応する成果指標	かんがい施設整備率（離島）
施策の方向	・新たな農業用水源の開発、かんがい施設等の整備、防風・防潮林の整備 ・保全、ほ場の区画整理等を計画的に推進するほか、既存施設の機能診断に基づく長寿命化に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
狭小・不整形で分散した農地を区画整理することで、農地の集団化・整形化を促し、作業効率および農作物の安定生産を図る。	県,市町村	農地の区画整理等		
		ほ場整備量(離島)(累計)		
		150ha	150ha(300ha)	150ha(450ha)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【 098-866-2285 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		農地整備事業（内離島）			予算事業名		農地整備事業（内離島）		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
内閣府計上	直接実施	3, 531, 609	2, 996, 162		内閣府計上	直接実施	3, 768, 298		
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画				
前原地区（宮古島市）ほか31地区にてほ場整備（区画整理）を行った。					前原地区（宮古島市）ほか26地区にてほ場整備（区画整理）を行う。				
予算事業名		農業基盤整備促進事業、農地耕作条件改善事業（内離島）			予算事業名		農業基盤整備促進事業、農地耕作条件改善事業（内離島）		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
内閣府計上	補助	1, 838, 886	1, 650, 454		内閣府計上	補助	1, 394, 416		
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画				
大牧南地区（宮古島市）ほか21地区にてほ場整備（区画整理）を行った。					大牧南地区（宮古島市）ほか20地区にてほ場整備（区画整理）を行う。				

活動指標名	ほ場整備量（離島）（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	76.3ha	150ha	50.9%	大幅遅れ	農地整備事業等において、前原地区（宮古島市）ほか31地区のほ場整備（区画整理）を行った。 農業基盤整備促進事業等において、大牧南地区（宮古島市）ほか21地区のほ場整備（区画整理）を行った。

- 62 -

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標としているほ場整備量について、150haの目標であったところ、76.3haにとどまったため、「大幅遅れ」の判定としている。その要因としては、複数地区（南帆安地区など）において現場条件が悪く難工事であることから、整備面積が低調となったことが考えられる。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ モバイルPCやサテライトオフィスの活用を推進するなど、不在時の連絡体制等の在り方を整理する必要がある。	○ モバイルPCやサテライトオフィスの活用し、不在時の連絡体制等の在り方を改善できた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑧ その他外部要因 (改善余地の検証等)	排水不良箇所や軟弱地盤箇所等があり、進捗に影響を生じている地区が多数ある。	⑦ 取組の時期・対象 の改善	補足調査・設計業務の発注や、関係機関・地元との調整を密に行い、各地区固有の課題を集中して解決することで、円滑な事業の実施を図る。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	⑤亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
			施策の小項目名	○各種生産基盤の整備及び長寿命化
主な取組	農地保全整備事業（離島）		対応する成果指標	かんがい施設整備率（離島）
施策の方向	・新たな農業用水源の開発、かんがい施設等の整備、防風・防潮林の整備 ・保全、ほ場の区画整理等を計画的に推進するほか、既存施設の機能診断に基づく長寿命化に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
農地保全整備事業では、農地の侵食防止や防風林の設置をはじめとした防風対策等を行っている。	県,市町村	承排水路及び防風施設等の整備		
		整備地区数(離島)(内訳)		
		4地区	4地区(新規1地区、継続3地区、累計5地区)	5地区(新規1地区、継続4地区、累計6地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【 098-866-2285 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

団体営農地保全整備事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
(ハード)

補助

35,482

36,860

令和7年度活動内容

東江上第2地区（伊江村）において、防風施設整備に対して補助した。

予算事業名

農地保全整備事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
(ハード)

補助

359,404

385,305

令和7年度活動内容

旧幕下第5地区（南大東村）ほか3地区において、排水路、ほ場整備、防風施設等を整備した。

予算事業名

農地保全整備事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ハード)

補助

583,544

令和8年度活動計画

旧幕下第5地区（南大東村）ほか3地区において、排水路、ほ場整備、防風施設等を整備する。

予算事業名

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

令和8年度活動計画

活動指標名

整備地区数（離島）（内訳）

R5年度

R6年度

実績値

—

—

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

5地区

4地区

100.0%

進捗状況

順調

活動概要

東江上第2地区（伊江村）ほか4地区において、承排水路、防風施設等の整備した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
整備地区数について、目標値4地区に対し実績が5地区であったことから、「順調」と判定した。過年度より順調に採択が行われた。事業実施地区においては、承排水路、防風施設等の整備した結果、農用地等の侵食および風食被害を防止し、農業生産の維持および農業経営の安定を図ることができた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 事業完了へ向けた課題を総合的に把握するため、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業に努める。	○ 工事実施地区ごとに「課題整理票」を作成し、各地区の課題把握に努めた。 ○ 執行計画を適宜見直すことにより、事業効果の早期発現および当該年度予算の繰越削減に努めた。 ○ 現地ヒアリングを実施し、関係者との連携を強化した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	計画等策定時あるいは事業遂行時において発生した用地取得の課題や作付調整の課題、解決に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。	② 連携の強化・改善	事業完了へ向けた課題を総合的に把握するため、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業に努める。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	課題解決に向けて、事業の実施途中においても、各地区の予算の執行状況および工事等発注スケジュールを定期的に整理し、適宜、県内部あるいは関係機関との調整が必要である。	② 連携の強化・改善	事業完了へ向けた課題を総合的に把握するため、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業に努める。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村との連携強化を図ることが必要である。	② 連携の強化・改善	事業完了へ向けた課題を総合的に把握するため、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業に努める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	⑤亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
			施策の小項目名	○各種生産基盤の整備及び長寿命化
主な取組	農業水利施設等のライフサイクルコスト低減や長寿命化の整備（離島）		対応する成果指標	かんがい施設整備率（離島）
施策の方向	・新たな農業用水源の開発、かんがい施設等の整備、防風・防潮林の整備 ・保全、ほ場の区画整理等を計画的に推進するほか、既存施設の機能診断に基づく長寿命化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
農業水利施設等のライフサイクルコスト低減や長寿命化の整備	県,市町村	更新等が必要な農業水利施設等の機能保全対策		
		対策着手地区数(離島)(内訳)		
		5地区	4地区(新規2地区、継続2地区、累計7地区)	5地区(新規1地区、継続4地区、累計8地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【 098-866-2285 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

水利施設整備事業（交付金）

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
（ハード）

直接実施

25, 465

180, 000

令和7年度活動内容

令和7年度：具志川南部地区（久米島町）において機能保全計画に基づき基幹的農業用水利施設の対策工事を行った。

予算事業名

農業水路等長寿命化・防災減災事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
（ハード）

直接実施

469, 133

185, 669

令和7年度活動内容

令和7年度：在所地区（南大東村）ほか3地区において機能保全計画に基づき基幹的農業用水利施設の対策工事を行った。

予算事業名

水利施設整備事業（交付金・補助金）

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
（ハード）

直接実施

135, 000

令和8年度活動計画

令和8年度：具志川南部地区（久米島町）ほか1地区において機能保全計画に基づき基幹的農業用水利施設の対策工事を行う。

予算事業名

農業水路等長寿命化・防災減災事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
（ハード）

直接実施

161, 900

令和8年度活動計画

令和8年度：在所地区（南大東村）ほか2地区において機能保全計画に基づき基幹的農業用水利施設の対策工事を行う。

活動指標名

対策着手地区数（離島）（内訳）

R7年度

進捗状況

活動概要

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

実績値

—

—

5地区

5地区

100. 0%

順調

具志川南部地区（久米島町）他4地区において対策工事に着手した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標としている対策着手地区数について、計画値5箇所に対し、機能保全計画に基づく対策工事を5箇所着手したことから、「順調」と判定した。更新等が必要な農業水利施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減を図ることができた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○事業の対象となる施設の選択と、予算および労力の集中により、効率的な事業実行を図る。	施設管理者からの問診や資料提供により、事業の対象となる施設の選択、予算および労力の集中を実施し、スムーズに事業執行が図られた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	機能保全計画の策定や対策工事には多額の費用や高い技術力が求められることから、事業の必要性を十分に検討して取り組まなければならない。	① 執行体制の改善	事業の対象となる施設の選択と、予算および労力の集中により、効率的な事業実行を図る。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	本土復帰後に造成してきた施設が徐々に機能低下し、更新整備を求める施設が増えてきているため、優先度を十分に検討して取り組む必要がある。	① 執行体制の改善	事業の対象となる施設の選択と、予算および労力の集中により、効率的な事業実行を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	⑤亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
			施策の小項目名	○各種生産基盤の整備及び長寿命化
主な取組	防風・防潮林の整備（離島）		対応する成果指標	かんがい施設整備率（離島）
施策の方向	・新たな農業用水源の開発、かんがい施設等の整備、防風・防潮林の整備 ・保全、ほ場の区画整理等を計画的に推進するほか、既存施設の機能診断に基づく長寿命化に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成又は改良等を行う。	県	防風・防潮林の造成による保安林の整備		
		防風・防潮林の整備面積(離島)(累計)		
		1.4ha	1.4ha(2.8ha)	1.4ha(4.2ha)
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課 【 098-866-2295 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/shigoto/ringyo/1010880/1010849.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		治山事業費（補助金事業費）			予算事業名		治山事業費（補助金事業費）		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
内閣府計上	直接実施	664, 767	502, 975		内閣府計上	直接実施	664, 581		
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画				
保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林造成又は改良等を行う。					保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林造成又は改良等を行う。				

活動指標名	防風・防潮林の整備面積（離島）（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	0. 5ha	1. 4ha	35. 7%	大幅遅れ	台風等による潮風害から、民家、畑又は公共施設等を保全するため、3地区0. 5haの防風・防潮林の造成又は改良をし、機能強化を行った。また、整備した防風・防潮林の保育のほか山地災害対策等を行った。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
目標値1.4haに対し、実績値は0.5haであった。進捗状況は「大幅遅れ」と判定している。 その要因は、生命・財産を保全する山腹崩壊、地すべり等、より緊急度の高い事業を優先したためと思われる。令和7年度の決算見込み額が、令和6年度より約1.6億円減となるのは、繰越率を縮減（58%→16%）したためである。整備した防風・防潮林は、保育し成長を促すことで、背後の民家や畑の保全が図られている。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実施改善案	反映状況
円滑な防風・防潮林の整備に向け、関係機関との丁寧な調整と事業の早期発注に努める。 地元の要望・意見等を精査したうえで、事業採択要件に見合うよう事業範囲の選定や条件整備を行い、事業を実施する。	関係機関と丁寧な調整を行い、早期発注に努めたことにより、現地の状況及び地元の要望を反映した施工となった。 保安林制度及び治山事業について、その目的や事業内容を説明会やメールを通じて関係市町村等へ周知し、地元からの要望・意見等の情報収集に努めた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	法令に基づく許可行為手続、施工に伴う計画変更、資材の納期遅延等により不測の日数を要し、適正な工期が確保されず、事業を繰り越すまたは事業費の不用が生じるケースがある。	① 執行体制の改善	工事及び委託業務の発注に向けた事務手続きを年度前から事前準備するほか、想定される関係機関との調整を速やかに行うなど、事業の早期発注に努め、円滑に防風・防潮林の整備を推進する。
⑦ その他内部要因(改善余地の検証等)	地元から事業要望を受けても、保全対象、事業規模、土地所有者の同意などから採択要件を満たさず、実施困難となるケースがある。	② 連携の強化・改善	地元の要望・意見等の精査、十分な机上調査・現地踏査、関係省庁や土地所有者等との緊密な業務調整を行い、事業採択要件を満たす内容となるよう努め、事業の着実な実施に繋げる。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	⑤亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
			施策の小項目名	○漁港の生産・流通体制強化等のための整備
主な取組	水産流通基盤整備事業（離島）		対応する成果指標	かんがい施設整備率（離島）
施策の方向	・ 漁港・漁場施設の整備、水産物の生産・加工・流通体制の整備、消費者ニーズに対応した品質管理・衛生管理体制の強化等を推進するとともに、地震や津波等の災害に強い漁港・漁村づくりに取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
離島の水産物の流通拠点となる漁港において、安全・安心な水産物の安定供給と県民のニーズに的確に対応した衛生管理の高度化等を図るため、漁港施設を整備する。	県	水産物の流通拠点となる漁港における漁港施設の整備		
		整備地区数(離島)(内訳)		
		1地区	1地区(継続1地区)	1地区(継続1地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【 098-866-2305 】	関連URL —

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

水産流通基盤整備事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

内閣府計上

補助

524, 385

100, 716

令和7年度活動内容

1 地区（石垣地区）で漁港施設を整備した。

予算事業名

水産流通基盤整備事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

内閣府計上

補助

363, 284

令和8年度活動計画

1 地区（石垣地区）で漁港施設を整備する。

活動指標名

整備地区数（離島）（内訳）

R5年度

R6年度

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

実績値

活動概要

石垣地区において、道路護岸および岸壁等を整備した。

実績値

—

—

1地区

1 地区

100. 0%

順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画値 1 地区に対して実績値 1 地区となっていることから、進捗状況は「順調」と判断した。また、岸壁整備の進捗が上がっており、引続き岸壁延長不足の解消を図り、供用開始に向けて整備を進める。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

令和7年度の取組改善案

○ 円滑な事業実施に向けて、概算費用算定の精度を高めるとともに、全体事業見込み額を精査し、要件に該当する場合は変更計画書作成の前倒しに努める。

反映状況

○ 円滑な事業実施に向けて予算要求ヒアリングを地区ごとに細かく行い、概算費用算定の精度を高めるとともに、全体事業見込み額の精査、変更要件の該当の有無を確認し、計画的に事業を実施した。

- 74 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	資材価格や人件費の高騰などに的確に対応する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	概算費用の算定精度を高めることで、資材価格や人件費の高騰による予算不足に備え、事業の円滑な実施に努める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	⑤亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
			施策の小項目名	○漁港の生産・流通体制強化等のための整備
主な取組	水産生産基盤整備事業（離島）		対応する成果指標	かんがい施設整備率（離島）
施策の方向	・ 漁港・漁場施設の整備、水産物の生産・加工・流通体制の整備、消費者ニーズに対応した品質管理・衛生管理体制の強化等を推進するとともに、地震や津波等の災害に強い漁港・漁村づくりに取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
離島の水産物の生産拠点となる漁港において、安全・安心な水産物の安定供給と県民のニーズに的確に対応した水産物の生産機能の強化等を図るため、漁港施設の整備する。	県,市町村	水産物の生産拠点となる漁港における漁港施設の整備		
		整備地区数(離島)(内訳)		
		1地区	1地区(継続1地区)	1地区(継続1地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【 098-866-2305 】	関連URL —

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

水産生産基盤整備事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

内閣府計上

補助

993, 991

614, 716

令和7年度活動内容

2 地区（渡名喜地区および登野城地区）で漁港施設を整備した。

予算事業名

水産生産基盤整備事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

内閣府計上

補助

187, 687

令和8年度活動計画

1 地区（渡名喜地区）で漁港施設を整備する。

活動指標名

整備地区数（離島）（内訳）

R5年度

R6年度

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

—

—

2地区

1 地区

100. 0%

順調

2 地区で漁港施設の整備を実施した。活動内容としては、渡名喜漁港外 1 地区においては、防波堤や浮桟橋等の整備を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画値 1 地区に対し、実績値 2 地区となっていることから、推進状況は「順調」と判断した。
取り組みの効果として、防波堤の改良による漁船や定期船の安全航行や、浮桟橋の整備による就労環境改善等が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○ 円滑な事業実施に向けて、概算費用算定の精度を高めるとともに、全体事業見込み額を精査し、要件に該当する場合は変更計画書作成の前倒しに努める。

○ 円滑な事業実施に向けて、予算要求ヒアリングを地区ごとに細かく行い、概算費用算定の精度を高めるとともに、全体事業見込み額の精査、変更要件の該当の有無を確認し、計画的に事業を実施した。

- 77 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	資材価格や人件費の高騰などに的確に対応する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	概算費用の算定精度を高めることで、資材価格や人件費の高騰による予算不足に備え、事業の円滑な実施に努める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	⑤亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
			施策の小項目名	○地域特性と多様なニーズに対応する幅広い生産基盤の整備
主な取組	耐候性園芸施設の補強・改修（離島）		対応する成果指標	かんがい施設整備率（離島）
施策の方向	・デジタル技術等を活用したスマート農林水産業など、地域特性と多様なニーズに対応する幅広い生産基盤の整備や流通販売の支援等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
施設園芸品目の安定生産に向け、既存施設の長寿命化のための補強・改修を実施する。(離島) (農林水産部)	県,市町村,農協等	既存耐候性園芸施設の補強・改修の実施		
		事業実施地区数(離島)(累計)		
		1地区	1地区(2地区)	1地区(3地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課	【 098-866-2266 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	沖縄型耐候性園芸施設整備事業			予算事業名	沖縄型耐候性園芸施設整備事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度			
一括交付金 (ソフト)	補助	446,080	420,930	主な財源	実施方法	当初予算額	
				一括交付金 (ソフト)	補助	443,911	
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画			
沖縄型耐候性園芸施設の補強・改修実績はない。				沖縄型耐候性園芸施設の補強・改修 1 地区の整備を支援する。			

活動指標名	事業実施地区数（離島）（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	1地区	1 地区	100.0%	順調	事業実施に向けて、事業内容の説明と要望調査を行った。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
事業を要望する地区がなかったことにより、計画協議及び事業完了地区はなかったものの、事業運用上の取組や働きかけとしては、離島地域において、例年5月の事業説明会と要望調査に加え、8～9月にかけて追加事業説明を行い、随時、要望に対する相談を受け付け、問合せも増加したことから「順調」と判定した。今後、離島地区においても事業の要望が十分に期待できる。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 引き続き、市町村（産地協議会）と連携しながら、補強・改修事業の周知・普及に取組むことで、多くの要望を吸い上げ、離島での事業実施を推進する。 ○ 市町村等との連携を更に強化し、補強・改修事業内容の照会対応や周知・普及に取組み、離島での事業実施を推進する。	○ 市町村や関係機関に対する周知に努めたことで事業についての相談が多くなった。 ○ 市町村等との連携を強化したことで、令和7年度実施の事業要望調査において、離島地域から令和8年度事業要望があがった。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	補強・改修事業の周知・普及がなされたことで、多くの要望を把握することができた。	① 執行体制の改善	引き続き、市町村（産地協議会）と連携しながら、補強・改修事業の周知・普及に取組むことで、多くの要望を吸い上げ、離島での事業実施を推進する。
① 県の制度、執行体制（内部要因）	市町村等と連携し、補強・改修事業の周知・普及に取組んだ結果、離島地域から次年度事業要望があがった。周知を続けていくことで、離島における円滑な事業実施につなげることができる。	② 連携の強化・改善	市町村等との連携を更に強化し、補強・改修事業内容の照会対応や周知・普及に取組み、離島での事業実施を推進する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	⑤亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
			施策の小項目名	○地域特性と多様なニーズに対応する幅広い生産基盤の整備
主な取組	スマート農業に適した農業農村整備の推進		対応する成果指標	かんがい施設整備率（離島）
施策の方向	・デジタル技術等を活用したスマート農林水産業など、地域特性と多様なニーズに対応する幅広い生産基盤の整備や流通販売の支援等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
・デジタル技術等を活用したスマート農林水産業など、地域特性と多様なニーズに対応する幅広い生産基盤の整備や流通販売の支援等に取り組みます。	県,市町村等	スマート農業技術の実装に対応した農地の大区画化・汎用化等		
		農地の大区画化・汎用化等を行う地区数(離島)(内訳)		
		73地区	82地区(新規14地区、継続68地区、累計87地区)	81地区(新規13地区、継続68地区、累計100地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【 098-866-2285 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名	農地整備事業（内離島）					予算事業名	農地整備事業（内離島）
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額				
内閣府計上	直接実施	3,531,609	2,996,162				
令和7年度活動内容						令和8年度活動計画	
前原地区（宮古島市）ほか31地区にてほ場整備（区画整理）を行った。						前原地区（宮古島市）ほか26地区にてほ場整備（区画整理）を行う。	
予算事業名	農業基盤整備促進事業、農地耕作条件改善事業（内離島）					予算事業名	農業基盤整備促進事業、農地耕作条件改善事業（内離島）
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額				
内閣府計上	補助	1,838,886	1,650,454				
令和7年度活動内容						令和8年度活動計画	
大牧南地区（宮古島市）ほか21地区にてほ場整備（区画整理）を行った。						大牧南地区（宮古島市）ほか20地区にてほ場整備（区画整理）を行う。	

活動指標名	農地の大区画化・汎用化等を行う地区数（離島）（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	54地区	73地区	74.0%	やや遅れ	農地整備事業等において、前原地区（宮古島市）ほか31地区のほ場整備（区画整理）を行った。 農業基盤整備促進事業等において、大牧南地区（宮古島市）ほか21地区のほ場整備（区画整理）を行った。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標としている農地の大区画化・汎用化等を行う地区数について、73地区の目標であったところ、54地区にとどまったため、「やや遅れ」の判定としている。その要因としては、想定よりも新規採択地区が少なかったことが考えられる。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○補助事業や非公共事業等のさらなる予算確保に努めるとともに、事業継続地区の計画内容の見直しによる事業費の低減を図る必要がある。	補助事業や非公共事業のさらなる予算確保に努めるとともに、事業継続地区の計画内容の見直しにより、竹アラ地区や伊野田北地区等に適正な事業費を配分できた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	離島地域であることから本島出張時に工事請負業者との連携が不十分であり、工事の進捗に影響がでた。	① 執行体制の改善	モバイルPCやサテライトオフィスの活用を推進するなど、不在時の連絡体制等の在り方を整理する必要がある。